2019/4/24

TDB

株式会社帝国データバンク
大分支店
大分市都町 1-2-1
大分中央通りビル 7F
TEL: 097-536-6363
URL:http://www.tdb.co.jp

特別企画：大分県の「平成」産業構造変遷調査

「平成」で大分県一伸長した地域産業は「輸送用機械器具製造」

～ 平成 30 年間で 9.5 ポイント増加 ～

はじめに

今年 5 月 1 日には元号が「令和」へと改元され、約 30 年間続いた「平成」時代は間もなくその歴史に幕を下ろす。平成時代を振り返ると、高い経済成長率を誇った昭和時代から一変、バブル経済の崩壊とその後遺症の苦しみから始まり、経済の低迷と再生に喘いだ時代だったと言えよう。不良債権を抱えた金融機関の破綻から始まった平成不況は、今日まで続く景気の冷え込みや賃金抑制、雇用体系の変化を招いた。また、相次ぐ大災害、未曾有の金融危機だったリーマン・ショックも重なった。この間、記録的な円高や海外新興国の台頭で製造業など第二次産業は「空洞化」が進み、日本経済は「失われた 20 年」とも「30 年」とも表現される長い低成長時代を経験した。

一方、「平成」終盤にはアベノミクスの推進によってようやく経済の低迷状態から脱しつつある。また IT 化の進行のほかインバウンドの拡大による第三次産業も新たに台頭。国内産業は、平成 30 年間のなかで大きく変容した。

帝国データバンク大分支店は、保有する企業概要データベース「COSMOS2」を用いて、1989 年（平成元年）～2018 年（平成 30 年）の過去 30 年間について、企業売上高ベースの産業構造の変化を調査・分析した。

■ 調査対象の業種は、帝国データバンクの業種分類に準じた（「電気・ガス・水道・熱供給業」「金融・保険業」「公務」を除く）
■ 構成比の比較対象は、各年末に判明した各企業の「売上高」をベースとした

調査結果（要旨）

1. 1989 年～2018 年間の平成 30 年間における大分県の産業変遷を見ると、全 9 業種のうち、平成 30 年間で構成比が拡大したのは「製造業」「サービス業」「農林水産業」の 3 業種。縮小したのは「建設業」「卸売業」「小売業」「運輸・通信業」「不動産業」「鉱業」の 6 業種
2. 最も大きく伸長したのは、「輸送用機械器具製造」（平成元年:0.7%→平成 30 年:10.2%、9.5 ポイント増）
3. 全国で最も地域産業に占める売上高の割合が拡大した業種は、山梨県の「一般機械器具製造」（平成元年:2.8%→平成 30 年:22.8%、20.0 ポイント増）。大分県の「輸送用機械器具製造」は 4 位

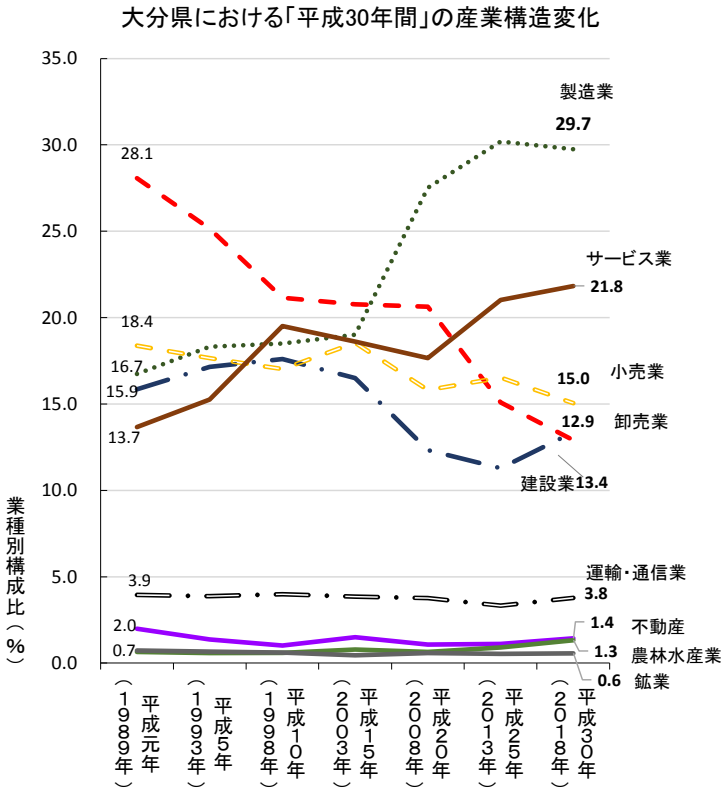
©TEIKOKU DATABANK, LTD.

1. 「平成」の産業変遷

1.1. 平成 30 年間の推移 ～「卸売業」が縮小、新たに台頭したのは「製造業」～

1989 年～2018 年間の平成 30 年間における大分県の産業変遷を見ると、全 9 業種のうち、平成 30 年間で構成比が拡大したのは「製造業」「サービス業」「農林水産業」の 3 業種。縮小したのは「建設業」「卸売業」「小売業」「運輸・通信業」「不動産業」「鉱業」の 6 業種となった。

このうち、占める比率が大きく低下したのは「卸売業」。「卸売業」は、平成元年（1989 年）には全体の 28.1%を占めていたが、以降は漸減傾向で推移。平成 10 年（1998 年）頃から横ばいで推移したが、リーマン・ショックの平成 20 年（2008 年）以降は再び縮小。平成 30 年（2018 年）には 12.9%にとどまり、30 年間で 15.2 ポイント減少。



他方、最も台頭したのは「製造業」。平成元年には 16.7%であったが、平成 15 年（2003 年）以降は急速に拡大。平成 30 年には 29.7%と 30 年間で 13.0 ポイント増加。

1.2. 業種中分類別の推移 ～「輸送用機械器具製造」が伸長 ～

平成のなかで、大分県の産業に占める構成比が最も大きく伸長したのは、「輸送用機械器具製造業」（平成元年：0.7%→平成 30 年：10.2%、9.5 ポイント増）。自動車・自動車部品等を生産するメーカーの大分県進出が影響しているとみられる。このほか、「医療業」（1.1%→5.9%、4.8 ポイント増）、「その他製造」（1.3%→4.2%、2.9 ポイント増）など 16 業種の構成比が拡大した。

一方、最も縮小したのは「総合工事業」（平成元年：12.2%→平成 30 年 6.8%、5.4 ポイント減）。このほか、「その他卸売」（9.4%→4.5%、4.9 ポイント減）、「飲食料品卸売」（8.9%→4.3%、4.6 ポイント減）など 24 業種の構成比が縮小した。また、下位 10 業種のうち 6 業種が「卸売業」となった。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

大分県における業種分類別・構成比増減（その他サービスは除く）

上位10位

県内順位（上位）	全国順位（上位）	産業分類	構成割合		
			平成元年（%）	平成30年（%）	割合の差（ポイント）
1	4	輸送用機械器具製造	0.7	10.2	9.5
2	24	医療業	1.1	5.9	4.8
3	69	その他製造	1.3	4.2	2.9
4	160	化学工業、石油・石炭製品製造	0.5	2.3	1.8
5	198	職別工事業	1.7	3.3	1.6
6	210	広告・調査・情報サービス	0.7	2.2	1.5
7	255	設備工事業	1.9	3.2	1.3
8	265	飲食店	0.6	1.9	1.3
9	365	教育	0.4	1.3	0.9
10	384	電気機械器具製造	2.6	3.4	0.8

下位10位

県内順位（上位）	全国順位（上位）	産業分類	構成割合		
			平成元年（%）	平成30年（%）	割合の差（ポイント）
1	13	総合工事業	12.2	6.8	▲ 5.4
2	17	その他卸売	9.4	4.5	▲ 4.9
3	21	飲食料品卸売	8.9	4.3	▲ 4.6
4	87	各種商品小売	5.8	2.9	▲ 2.8
5	163	木材・建築材料卸売	3.4	1.4	▲ 1.9
6	170	機械器具卸売	3.5	1.7	▲ 1.9
7	364	家具・什器・家庭用機械器具小売	1.5	0.5	▲ 1.0
8	383	家具・建具・什器卸売	1.3	0.3	▲ 0.9
9	456	織物・衣服・身の回り品小売	1.1	0.3	▲ 0.8
10	519	繊維・衣服・繊維製品卸売	0.7	0.1	▲ 0.6

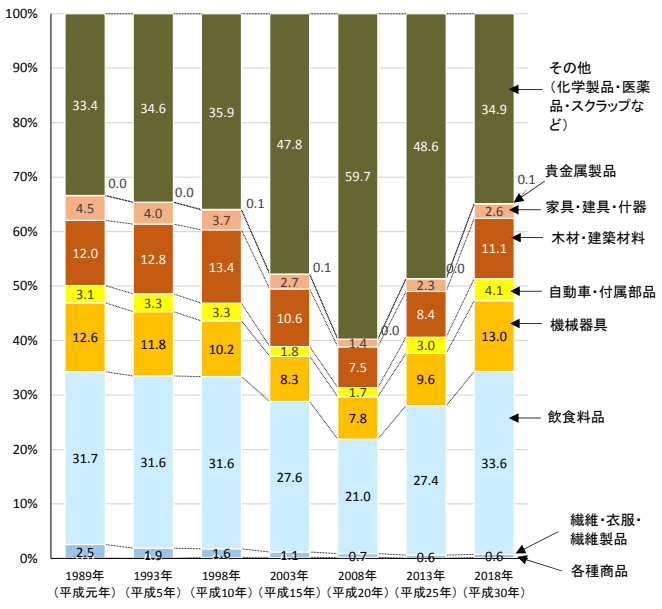
■ 構成比が「縮小」した業種

卸売業～「飲食料品卸売」が拡大～

卸売業で過去 30 年間の変遷を見ると、平成元年から伸長したのは「飲食料品卸売」のほか、「その他卸売」「自動車・付属品卸売」「機械器具卸売」「各種商品卸売」「貴金属製品卸売」の 6 業種。なかでも、「飲食料品卸売」は構成比で 1.8 ポイント拡大し、拡大幅は卸売業で最大。

他方、「繊維・衣服・繊維製品卸売」「家具・建具・什器卸売」「木材・建築材料卸売」の 3 業種では、構成比が縮小した。なかでも、「繊維・衣服・繊維製品卸売」と「家具・建具・什器卸売」は構成比で各 1.9 ポイント縮小した。

卸売業・平成 30 年間の産業構造推移



©TEIKOKU DATABANK, LTD.

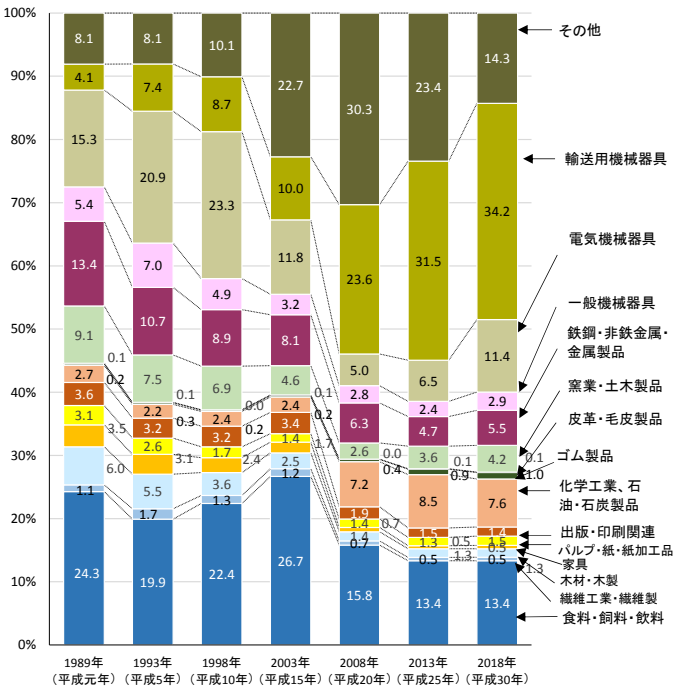
■ 構成比が「拡大」した業種

製造業～「輸送用機械器具製造」が拡大～

製造業で過去 30 年間の変遷を見ると、平成元年から伸長したのは「輸送用機械器具製造」「化学工業、石油・石炭製品製造」「ゴム製品製造」「その他製造」の 4 業種。なかでも、自動車・自動車部品等生産の「輸送用機械器具製造」は、平成元年の 4.1%から平成 30 年には 34.2%と 30.1 ポイント増加し、約 8.4 倍に拡大。拡大幅は製造業で最大となった。

他方、「食料・飼料・飲料製造」や「鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造」など 10 業種では、構成比が減少した。「食料・飼料・飲料製造」は、平成元年の 24.3%から平成 30 年には 13.4%と 10.9 ポイント減少した。

製造業・平成 30 年間の産業構造推移



2. 地域産業の変遷 ～ 全国で最も拡大した地域の産業、山梨県の「一般機械器具製造」～

平成 30 年間で、最も地域産業に占める売上高の割合が拡大した業種は、山梨県の「一般機械器具製造」。平成元年の 2.8%から 20.0 ポイント増加し、平成 30 年には山梨県全体の 22.8%を占めた。山梨県に本社を置く工作機械製造のファナックなど、機械製造の企業が成長したことが影響した。2 位には徳島県の「化学工業、石油・石炭製品製造」（平成元年：4.1%→平成 30 年：14.5%、10.4 ポイント増）が、地域内で大きく存在感が増した産業となった。LED など光半導体や蛍光体、電池材料などの製造を手掛ける日亜化学工業の成長が寄与した。3 位となった群馬県の「家具・什器・家庭用機械器具小売」（1.3%→11.6%、10.3 ポイント増）は、同県に本社を置くヤマダ電機やベイシア電器など、広域に事業を展開する地元大手家電量販店の成長が寄与。4 位となった大分県の「輸送用機械器具製造」（0.7%→10.2%、9.5 ポイント増）は、自動車部品等を生産するダイハツやカルソニックカンセイなど、大手完成車・部品メーカーの大分県進出が影響。6 位となった千葉県の「各種商品小売」（3.7%→11.6%、8.0 ポイント増）は、全国でスーパーストアなどを展開するイオングループの成長が影響した。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

他方、平成の 30 年間で最も地域産業に占める割合が縮小したのは、岡山県の「繊維・衣服・繊維製品卸売」。平成元年には岡山県全体の 15.9%を占めていたが、平成 30 年には 1.3%にとどまり、14.6 ポイント縮小した。次いで東京都の「各種商品卸売」（平成元年：20.4%→平成 30 年：6.2%）が 14.2 ポイント減、京都府の「繊維・衣服・繊維製品卸売」（13.1%→1.8%）が 11.3 ポイント減となり、上位 3 都府県・業種が 30 年間で 2 ケタ減となった。また、下位 10 業種のうち 6 業種が「卸売業」となった。

各地域における業種中分類別・構成比増減（「その他サービス」は除く）

上位10位

順位（上位）	都道府県	産業分類	構成割合		
			平成元年（%）	平成30年（%）	割合の差（ポイント）
1	山梨県	一般機械器具製造	2.8	22.8	20.0
2	徳島県	化学工業、石油・石炭製品製造	4.1	14.5	10.4
3	群馬県	家具・什器・家庭用機械器具小売	1.3	11.6	10.3
4	大分県	輸送用機械器具製造	0.7	10.2	9.5
5	京都府	電気機械器具製造	9.1	17.3	8.2
6	千葉県	各種商品小売	3.7	11.6	7.9
7	島根県	電気機械器具製造	4.0	10.9	6.9
8	広島県	輸送用機械器具製造	8.8	15.4	6.6
9	奈良県	医療業	0.7	7.3	6.6
10	徳島県	医療業	0.6	6.8	6.2

下位10位

順位（上位）	都道府県	産業分類	構成割合		
			平成元年（%）	平成30年（%）	割合の差（ポイント）
1	岡山県	繊維・衣服・繊維製品卸売	15.9	1.3	▲ 14.6
2	東京都	各種商品卸売	20.4	6.2	▲ 14.2
3	京都府	繊維・衣服・繊維製品卸売	13.1	1.8	▲ 11.3
4	鳥取県	電気機械器具製造	11.0	3.8	▲ 7.2
5	熊本県	各種商品小売	9.6	2.4	▲ 7.2
6	福島県	飲食料品卸売	12.0	4.8	▲ 7.2
7	奈良県	電気機械器具製造	7.4	0.5	▲ 6.9
8	山梨県	電気機械器具製造	9.9	3.8	▲ 6.1
9	青森県	その他卸売	11.9	6.3	▲ 5.6
10	岐阜県	繊維・衣服・繊維製品卸売	8.1	2.5	▲ 5.6

3. 今後の見通し

調査の結果、大分県各産業の売上高が占める割合は大きく変化し、全体に占める業種のトップが交代したことが判明。平成元年には全体の約 3 割を占めた「卸売業」は、平成 30 年には 1 割台まで低下。代わって「製造業」は 16.7%から 29.7%まで拡大した。製造業は、自動車など輸送用機械が好調で、製造業全体に占める割合でも拡大するなど、その存在感を高めた。

「平成」から「令和」へと時代が変わるなか、あらゆるモノがネットにつながる IoT（インターネット・オブ・シングス）をはじめ、ビッグデータや人工知能、通信など、次世代の先端技術が急速に発達・普及し始めている。今後はこうしたデジタル技術の応用が、一部の産業や業務部門だけでなく、すべての分野で進むとみられ、デジタル技術にけん引される産業構造の変化が起こるだろう。既に自動車業界では、「CASE」と呼ばれる技術革新の波が到来していると言われ、各社で未来を見据えた戦略策定を進めている。情報通信関連を除けばデジタル化が進んでいない日本の各産業は、平成のその先にある「令和」時代を歩むなかで、デジタル技術によって再び大きく変遷・浮上する可能性が出てくるだろう。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク　大分支店　　担当：宮崎　喜幸

TEL　097-536-6363　　FAX　097-536-1213

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。